

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

(1) 事業所規模 5人以上

12月の現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比 3.6%減少の 708,841円となった。

主な産業別に前年同月比をみると、製造業 6.6%増加、情報通信業 9.7%減少、卸売業、小売業 4.0%増加となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比 1.1%増加の 325,321円となった。また、所定内給与は、前年同月比 1.5%増加の 302,397円となった。

主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比をみると、製造業 0.3%増加、情報通信業 4.1%増加、卸売業、小売業 2.2%増加となった。

実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比 3.7%の減少となった。

(図1、表1、第15表)

(2) 事業所規模30人以上

12月の現金給与総額は、規模30人以上で前年同月比 5.1%減少の 823,745円となった。

主な産業別に前年同月比をみると、製造業 7.9%増加、情報通信業 10.5%減少、卸売業、小売業 2.0%増加となった。

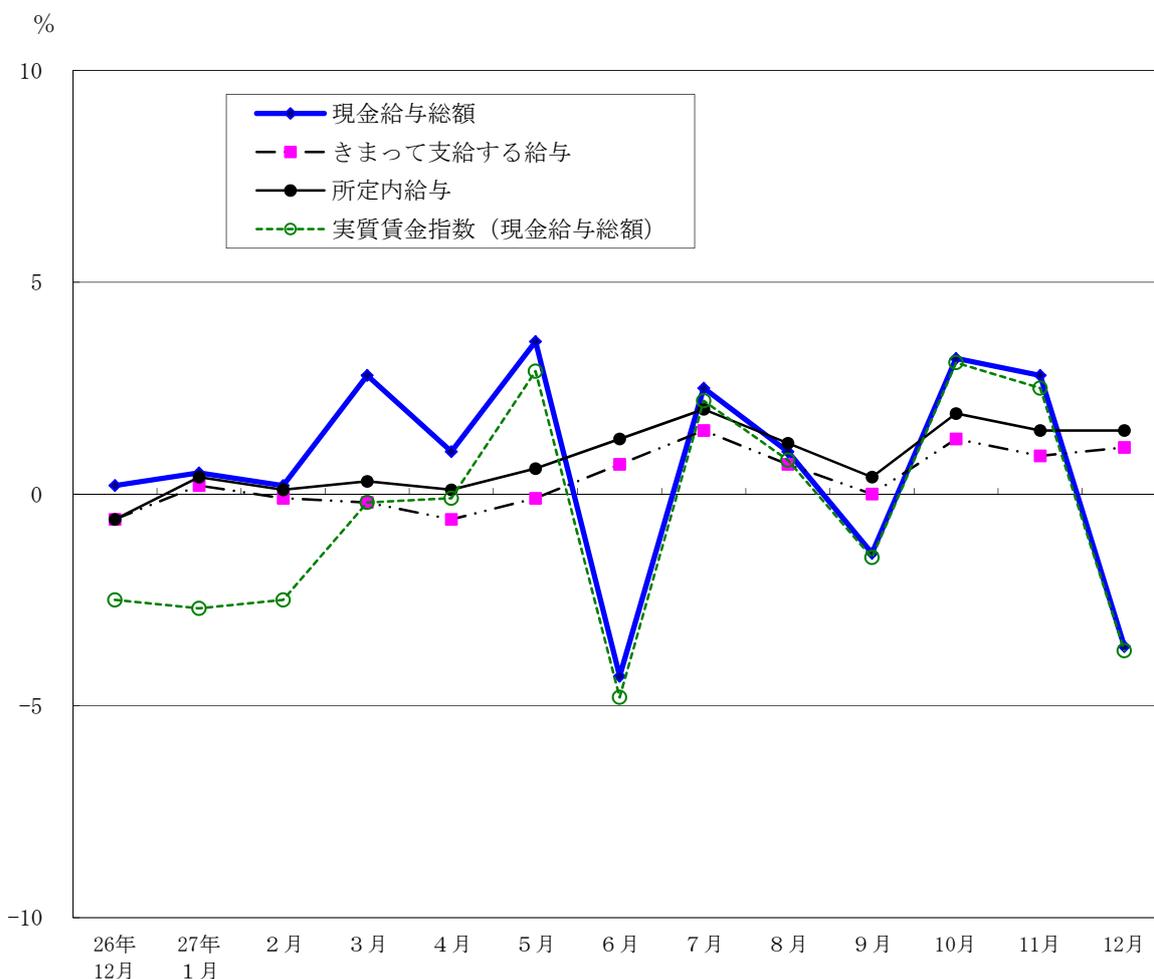
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比 0.9%増加の 357,670円となった。また、所定内給与は、同 1.6%増加の 330,484円となった。

主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比をみると、製造業は前年同月と同水準、情報通信業 3.6%増加、卸売業、小売業 1.7%増加となった。

実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比 5.2%の減少となった。

(表1、第15表)

図1 賃金の推移(前年同月比) — 調査産業計、5人以上 —



平成27年12月分

表1 月間現金給与額

(単位：円・%)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	前年 同月比		前年 同月比	所定内 与 所給	前年 同月比	所定外 与 所給		
(事業所規模5人以上)								
調査産業計	708,841	-3.6	325,321	1.1	302,397	1.5	22,924	383,520
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	796,550	0.2	394,144	1.7	358,416	0.5	35,728	402,406
製造業	1,049,238	6.6	393,444	0.3	367,344	0.2	26,100	655,794
電気・ガス・熱供給・水道業	1,166,198	13.1	473,041	14.5	424,738	17.2	48,303	693,157
情報通信業	896,988	-9.7	401,186	4.1	364,647	5.2	36,539	495,802
運輸業,郵便業	782,712	-11.9	374,211	-3.3	321,079	-3.8	53,132	408,501
卸売業,小売業	682,515	4.0	305,253	2.2	290,394	2.1	14,859	377,262
金融業,保険業	1,045,017	-20.3	473,905	-1.9	441,237	-1.6	32,668	571,112
不動産業,物品賃貸業	835,140	-0.2	352,812	-0.5	330,639	-0.2	22,173	482,328
学術研究,専門・技術サービス業	824,007	-4.3	408,507	0.2	384,813	4.2	23,694	415,500
宿泊業,飲食サービス業	201,685	7.0	146,481	4.9	136,114	5.0	10,367	55,204
生活関連サービス業,娯楽業	329,712	-16.5	223,249	-4.6	211,495	-4.1	11,754	106,463
教育,学習支援業	809,694	-1.5	293,600	3.2	285,695	2.9	7,905	516,094
医療,福祉	532,075	-7.8	266,864	-2.0	254,440	-1.2	12,424	265,211
複合サービス事業	980,273	10.4	342,908	2.1	321,341	1.6	21,567	637,365
サービス業(他に分類されないもの)	525,877	0.6	279,639	2.2	257,632	3.8	22,007	246,238
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	823,745	-5.1	357,670	0.9	330,484	1.6	27,186	466,075
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	880,811	-1.9	416,307	0.2	369,895	-2.1	46,412	464,504
製造業	1,202,406	7.9	416,055	0.0	385,671	-0.5	30,384	786,351
電気・ガス・熱供給・水道業	1,166,198	10.4	473,041	10.8	424,738	14.5	48,303	693,157
情報通信業	960,088	-10.5	407,334	3.6	366,663	4.9	40,671	552,754
運輸業,郵便業	843,642	-9.8	390,125	-2.3	335,985	-1.8	54,140	453,517
卸売業,小売業	819,258	2.0	345,793	1.7	327,672	1.8	18,121	473,465
金融業,保険業	1,088,262	-22.8	497,235	-1.5	461,667	-1.4	35,568	591,027
不動産業,物品賃貸業	899,551	-3.9	369,278	0.9	345,605	1.7	23,673	530,273
学術研究,専門・技術サービス業	944,718	-3.8	443,225	3.7	415,400	9.3	27,825	501,493
宿泊業,飲食サービス業	263,595	6.2	165,469	1.9	154,663	4.7	10,806	98,126
生活関連サービス業,娯楽業	392,119	-19.8	238,735	-7.4	223,404	-7.8	15,331	153,384
教育,学習支援業	931,340	-0.4	324,039	4.2	315,590	3.9	8,449	607,301
医療,福祉	621,944	-9.3	293,377	-1.7	279,017	-0.6	14,360	328,567
複合サービス事業	1,116,098	34.8	376,276	6.4	342,991	6.9	33,285	739,822
サービス業(他に分類されないもの)	493,480	-3.6	271,427	-0.1	249,190	1.1	22,237	222,053

2 労働時間

(1) 事業所規模 5 人以上

12月の総実労働時間数は、規模 5 人以上で前年同月比 1.0%増加の 142.3時間となった。
 総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比 1.1%増加の 130.3時間、所定外労働時間数は、前年同月と同水準の 12.0時間となった。
 主な産業別の所定外労働時間数は、製造業 12.1時間（前年同月比 9.0%減少）、情報通信業 18.5時間（同 1.4%減少）、卸売業、小売業 8.3時間（同 1.4%増加）となった。
 （図 2、表 2）

(2) 事業所規模30人以上

12月の総実労働時間数は、規模 30人以上で前年同月比 0.5%増加の 145.0時間となった。
 総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比 0.8%増加の 131.7時間、所定外労働時間数は、同 3.0%減少の 13.3時間となった。
 主な産業別の所定外労働時間数は、製造業 12.8時間（前年同月比 9.9%減少）、情報通信業 19.4時間（同 5.8%減少）、卸売業、小売業 9.6時間（同 0.9%減少）となった。
 （表 2）

図 2 - 1 労働時間の推移（前年同月比） — 調査産業計、5人以上 —

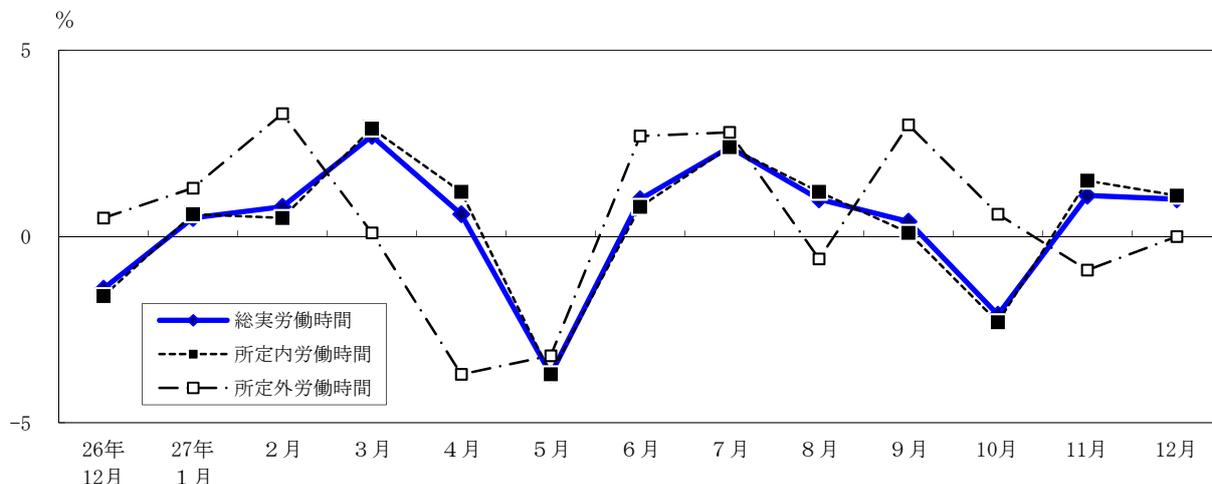
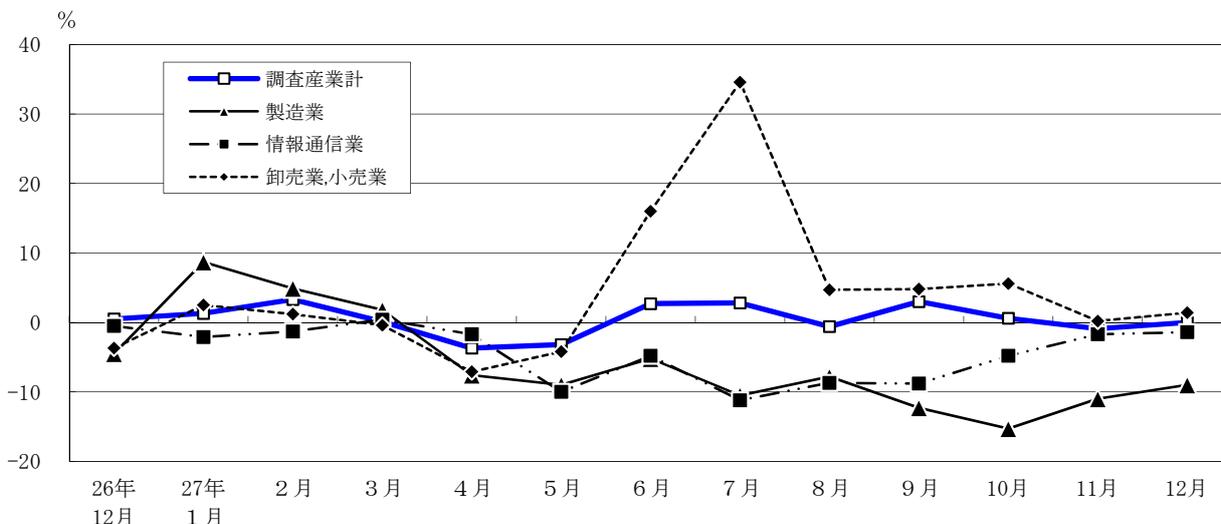


図 2 - 2 所定外労働時間の推移（前年同月比） — 調査産業計及び主な産業、5人以上 —



平成27年12月分

表2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位： 日・時間・%)

産 業	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数	所 定 内		所 定 外		
			前 年 同 月 比	所 定 内 労 働 時 間 数	前 年 同 月 比	所 定 外 労 働 時 間 数	前 年 同 月 比
(事業所規模5人以上)							
調 査 産 業 計	17.8	142.3	1.0	130.3	1.1	12.0	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	20.2	173.6	5.0	155.9	6.3	17.7	-5.3
製 造 業	18.7	155.0	-0.3	142.9	0.6	12.1	-9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	17.4	153.2	6.3	137.1	3.1	16.1	34.5
情 報 通 信 業	18.4	158.6	-0.6	140.1	-0.5	18.5	-1.4
運 輸 業 ， 郵 便 業	19.1	168.3	5.5	146.6	3.9	21.7	17.9
卸 売 業 ， 小 売 業	18.1	139.2	-0.7	130.9	-0.8	8.3	1.4
金 融 業 ， 保 険 業	18.4	153.1	1.0	135.3	0.9	17.8	2.0
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	18.7	151.4	2.8	137.6	3.0	13.8	0.5
学術研究，専門・技術サービス業	18.2	151.0	-2.4	136.0	-1.2	15.0	-11.1
宿泊業，飲食サービス業	15.6	109.7	5.5	102.1	3.9	7.6	25.9
生活関連サービス業，娯楽業	17.8	137.9	-1.0	129.2	0.4	8.7	-18.6
教 育 ， 学 習 支 援 業	14.2	99.4	3.4	95.6	3.4	3.8	0.9
医 療 ， 福 祉	16.8	124.1	3.0	118.5	3.7	5.6	-9.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.3	156.3	3.1	143.5	1.2	12.8	35.9
サービス業（他に分類されないもの）	18.1	143.5	-1.3	131.0	-0.8	12.5	-5.6
(事業所規模30人以上)							
調 査 産 業 計	17.9	145.0	0.5	131.7	0.8	13.3	-3.0
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	20.0	176.5	8.2	154.7	9.9	21.8	-2.4
製 造 業	18.3	153.5	0.2	140.7	1.3	12.8	-9.9
電気・ガス・熱供給・水道業	17.4	153.2	3.8	137.1	1.1	16.1	24.9
情 報 通 信 業	18.3	158.1	-1.3	138.7	-0.6	19.4	-5.8
運 輸 業 ， 郵 便 業	18.9	167.0	4.3	146.4	3.3	20.6	10.0
卸 売 業 ， 小 売 業	18.4	143.2	-0.7	133.6	-0.6	9.6	-0.9
金 融 業 ， 保 険 業	18.3	153.2	0.7	134.0	0.1	19.2	4.8
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	18.6	148.6	2.4	135.0	2.6	13.6	1.1
学術研究，専門・技術サービス業	18.1	151.8	-2.4	134.5	-1.6	17.3	-9.0
宿泊業，飲食サービス業	15.8	110.6	1.8	103.6	1.0	7.0	10.6
生活関連サービス業，娯楽業	17.3	133.0	-4.0	122.1	-2.9	10.9	-20.0
教 育 ， 学 習 支 援 業	14.3	100.6	4.1	96.9	4.4	3.7	-1.1
医 療 ， 福 祉	17.5	130.8	2.6	124.9	3.3	5.9	-12.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.9	164.6	5.8	147.6	3.1	17.0	49.7
サービス業（他に分類されないもの）	18.1	142.0	-1.8	129.4	-1.6	12.6	-3.3

3 雇用

(1) 事業所規模 5 人以上

12月の常用労働者数は、規模5人以上で前年同月比0.1%減少の7,300千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業4.9%減少、情報通信業0.1%増加、卸売業、小売業0.5%減少となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.6ポイント上昇し、24.9%となった。

(図3、表3)

(2) 事業所規模30人以上

12月の常用労働者数は、規模30人以上で前年同月比0.5%減少の5,053千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業7.4%減少、情報通信業0.4%減少、卸売業、小売業0.1%減少となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差1.2ポイント上昇し、19.1%となった。

(表3)

図3-1 常用雇用者数の推移（前年同月比） — 調査産業計及び主な産業、5人以上 —

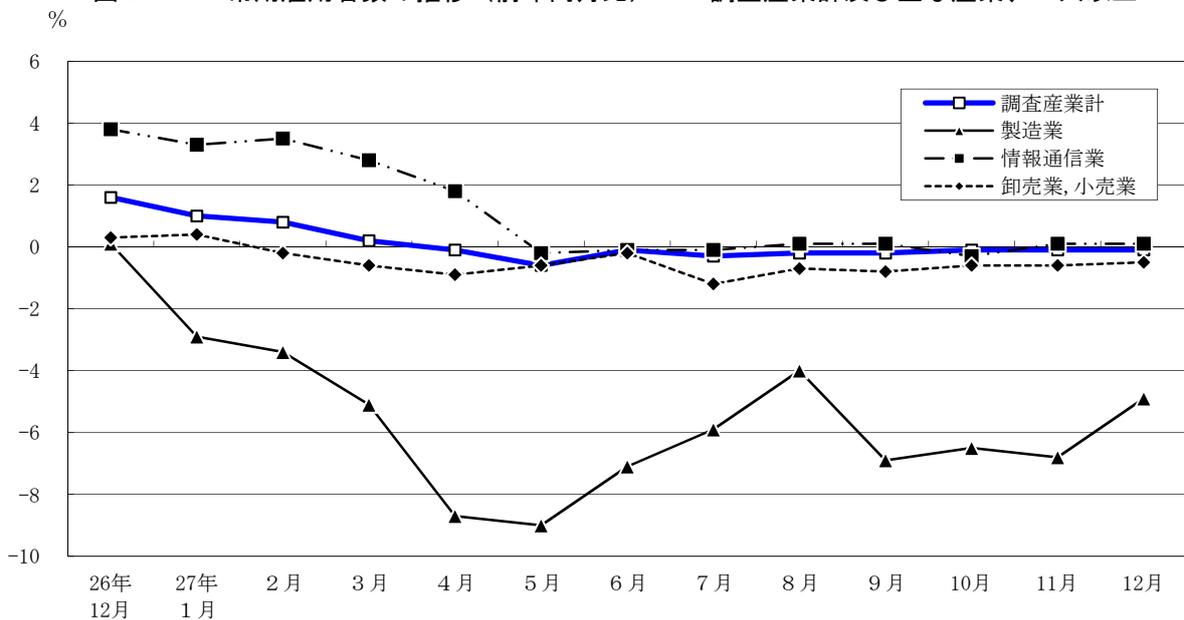
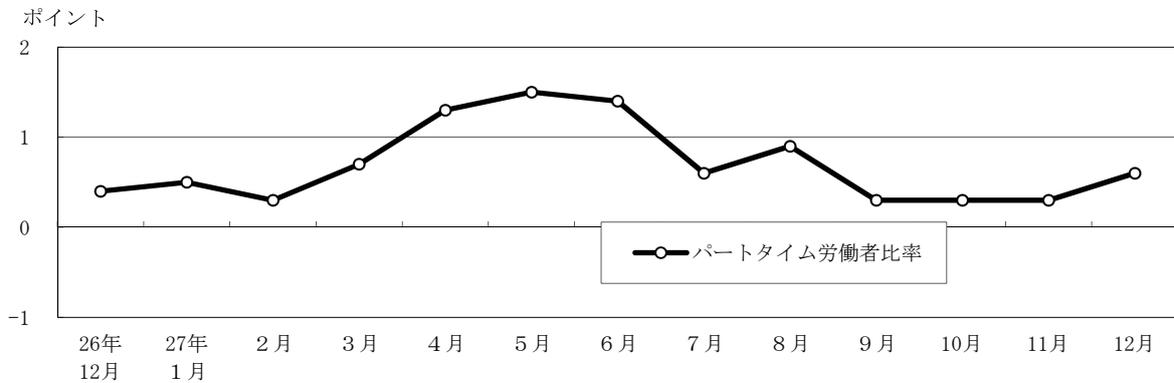


図3-2 パートタイム労働者比率の推移（前年同月差） — 調査産業計、5人以上 —



平成27年12月分

表3 常用雇用者数及び労働異動率

(単位： 人・%・ポイント)

産 業	常 用 労働者数		入 職 率		離 職 率		パートタイム 労働者比率	
		前 年 同 月 比		前 年 同 月 差		前 年 同 月 差		前 年 同 月 差
(事業所規模5人以上)								
調 査 産 業 計	7,300,478	-0.1	1.47	-0.09	1.60	0.15	24.9	0.6
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	344,632	1.4	0.80	0.08	1.10	0.45	2.5	-2.1
製 造 業	661,988	-4.9	0.98	0.24	1.29	0.60	8.5	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	13,842	-36.1	0.39	-0.02	0.23	-0.01	1.6	-11.5
情 報 通 信 業	767,810	0.1	0.78	0.11	0.89	0.11	3.3	0.4
運 輸 業 , 郵 便 業	456,659	1.3	1.26	-0.04	1.02	-0.25	12.9	-6.7
卸 売 業 , 小 売 業	1,423,782	-0.5	1.33	0.15	1.26	0.02	31.6	0.3
金 融 業 , 保 険 業	386,242	1.4	0.87	0.25	0.75	-0.08	9.0	0.1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	195,344	-0.4	1.71	0.24	1.93	-0.15	16.3	1.3
学術研究,専門・技術サービス業	393,824	5.4	0.83	-0.90	1.30	-0.37	6.9	2.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	635,451	-1.7	3.64	0.14	3.03	-0.18	73.3	4.6
生活関連サービス業,娯楽業	223,034	-0.1	1.78	-0.37	1.99	0.44	43.4	3.0
教 育 , 学 習 支 援 業	420,707	0.5	1.80	-0.55	2.37	-0.21	39.3	5.0
医 療 , 福 祉	573,204	1.5	1.62	0.19	1.64	0.45	35.5	3.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	20,899	5.4	0.71	0.39	0.94	0.42	19.6	-4.3
サービス業(他に分類されないもの)	783,060	1.2	1.69	-1.08	2.59	0.79	24.1	-1.9
(事業所規模30人以上)								
調 査 産 業 計	5,052,754	-0.5	1.25	-0.10	1.52	0.29	19.1	1.2
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	214,829	1.7	0.95	0.31	1.01	0.47	0.7	-1.7
製 造 業	500,113	-7.4	1.01	0.31	1.43	0.79	6.5	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	13,842	-25.3	0.39	-0.09	0.23	-0.05	1.6	-6.0
情 報 通 信 業	646,192	-0.4	0.56	-0.04	0.79	0.08	2.8	0.7
運 輸 業 , 郵 便 業	373,943	1.4	1.34	0.22	1.14	-0.29	10.1	-8.1
卸 売 業 , 小 売 業	857,710	-0.1	0.95	0.10	1.06	0.12	25.7	0.7
金 融 業 , 保 険 業	323,068	1.3	0.95	0.44	0.80	0.07	8.6	-0.4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	129,109	-0.5	1.02	0.14	0.95	0.16	14.8	0.5
学術研究,専門・技術サービス業	281,441	5.7	0.68	-1.19	1.35	-0.59	3.4	1.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	218,643	-8.3	3.24	0.27	3.40	1.20	69.1	17.9
生活関連サービス業,娯楽業	122,055	2.3	1.59	0.23	1.67	0.65	40.8	5.6
教 育 , 学 習 支 援 業	334,378	1.1	1.67	-0.63	2.56	-0.30	35.7	6.3
医 療 , 福 祉	392,034	1.8	1.66	0.64	1.19	0.18	28.2	4.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	7,152	0.3	1.08	0.77	2.17	1.76	10.3	-18.6
サービス業(他に分類されないもの)	638,245	0.7	1.81	-1.38	2.89	1.06	26.0	-0.6